

日立財団  
多文化共生社会の構築シンポジウム  
2020.12.20

外国につながる高校生たちの「活躍する力」を拓く  
～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～

パネル討論

(公財) 日本国際交流センター

執行理事 毛受 敏浩 TOSHIHIRO MENJU

# 「外国ルーツ青少年未来創造事業」

日本国際交流センター（JCIE）では、休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、  
外国ルーツ青少年が必要とする学習支援、就労支援などの活動を行う8事業7団体を  
対象に助成(2020年4月～23年3月、総額1.8億円)を行うとともに、外国ルーツ青少年に  
ついての啓蒙活動を行う。

## 助成対象団体

東京都

Glolab、特定非営利活動法人ABCジャパン、社会福祉法人さぼうとにじゅういち、  
特定非営利活動法人青少年自立援助センター

大阪府

IKUNO・多文化ふらっと

愛知県

一般社団法人DiVE.tv

富山県

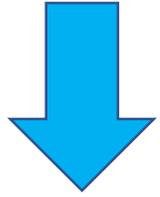
アレッセ高岡

※ 追加で住友商事が創立100周年の記念事業として20年度より3年間にわたり支援

# 「外国ルーツ青少年未来創造事業」 を行って分かったこと

1. **外国人、外国ルーツ青少年は政府にとって「定住しない想定が存在」**  
⇒統計がとられていなかった（政策の対象ではなかった）
2. **外国ルーツ青少年の問題の複雑化**  
⇒政府、民間財団からの支援のとぼしさ、移民二世の増加
3. **大都市から地方へ拡散⇒教育格差は地域の自主性に任せてよい？**
4. **学習上の課題以上に深刻な青少年の就業問題**
5. **NPOの役割の重要性**  
「心を寄せられる日本人の存在」「居場所の重要性」
6. **問題の背景に家族の生活・就労、日本語教育、地域社会とのかかわり、移民政策不在**

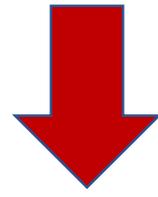
# 現状（定住を前提としない外国人受入れ）



ボランティア主導の  
日本語教育



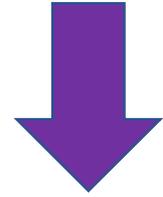
- ・低い日本語能力
- ・生活上の不便、日本人との摩擦、職業上の不利



一時的な労働者の認識



- ・技能実習生・デカセギ留学生への依存（使い捨て的用）
- ・低賃金産業拡大



外国人子弟は義務教育  
ではない



- ・不就学児童生徒拡大
- ・学力不足、中退



外国人・社会の底辺へ固定化、選ばれない国へ

# 企業に期待すること

1. 「外国ルーツ青少年」の存在（将来の働き手）の理解を（外国人材は留学生だけではない）  
米国のG A F Aの4人のうち3人は「移民二世」。異文化の中での葛藤した経験、ハングリー精神、高い起業意欲
2. 外国ルーツ青少年の可能性を育む支援を  
⇒ N P Oへのボランティア派遣・財源支援、インターンシップ機会の提供、企業見学等
3. 彼らの親、外国人労働者の現状と受入れ政策への関心を  
⇒ SDGS、ESG投資、サプライチェーン等の視点  
JICAは「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム」創設
4. コロナ後の日本としての外国人受入れのあり方を包括的に議論すべき